



発行所
 社団法人 国民文化研究会
 (九州←→東京←→全国)
 東京都渋谷区東1-13-1-402
 振替 00170-1-60507
 電話 03-5468-6230
 F A X 03-5468-1470

月刊「国民同胞」編集部
 毎月一回10日発行
 購読料 年間2000円

「自己犠牲の精神」を取り戻さう！

—自ら国を守らうとする気概を—

本会理事長 上村 和 男

マスメディアをはじめ市井でもボスト小泉や中国の内政干渉による靖国神社参拝が話題となつて来た、その最中の七月五日、北朝鮮は大小七発とも十発とも言はれるミサイルを日本海に向けて発射した。衛星写真

によって発射の動きが察知されてから二十日余り、この間、実際に発射された場合に、我が国はどう対処するのだらうかと気掛かりであった。憲法上の「制約」がある中で、現実的に有効な対応が採れるのか、日米安全保障体制は機能するのか、と。

この度の北朝鮮の暴挙に対して、日米間で緊密な情報交換がなされ、我が政府は右顧左眄することなく政官一体となつて、国連を通じてその制裁を世界各国に訴へた迅速な行動は、久々に国家意志の発動を見る思

ひであった。この過程で、中国が北の庇護者の立場にあることが一層明確になったことで、国内になほ根強い「日中友好」論に少しは水が注されたのではなからうか。

北のミサイル発射によって、国論の統一がなされ「平和ボケ」の観念から抜け出すのではないかとも思ったが、世論もメディアの論調も危機感に乏しかった。最終的には誰かが対処し、守ってくれるであらうと楽観的に捉へ、自ら国を守らうとする気概が感じられなかった。

恰もサッカー・ワールドカップの最中であつたが、各国の選手が国の榮譽を背負つて激しく戦つてゐるのに比べ、日本選手はボールを奪ひ合ふ迫力も闘争心も見劣りがしてならなかつた。これが戦後の「平和ボケ」

教育を受けて来た若者の姿なのかも知れない。祖国を守る為に戦つた歴史に学び、それを実践した先人の心を追体験する以外に若者が国に殉ずる心を抱くことは不可能であらう。

国政を担ふ者は、何よりも国の安全と独立について今後どうするか、真剣に取り組まなければならぬ。「憲法と教育基本法」の改正を巡つて新たな胎動が感じられなくもないが、それに正しい方向づけをするのも為政者の責任である。そして「戦ふ意志」の確立が戦争に繋がるといった「平和ボケ」から国民を覚醒させなければならぬ。日米安保体制があるとは言つても、まづは我が国の「戦ふ意志」の回復が先決であつて、それが北の「ミサイル」への抑止力ともなり、延いては拉致問題の解決へも繋がるのである。憲法改正も教育基本法改正も、横溢する自立意志を伴はなければ単なる作文に墮してしまふだらう。

京大教授の中西輝政先生は『日本文明の興廢』(PHP刊)の中でアン・ドレ・モーロワの『フランス敗れた』(ウエッジ刊)を引用して国を守る為に不可欠な五つの命題を挙げてられる。

第一が、「精神の強さ」→「国民は

祖国の自由の為にはいつでも死ぬるだけの心構えがなければ、やがてその自由を失う。正に日本はこの状況にある。

市場原理主義による改革が自己中心主義を生み、共同体と家族の崩壊を生む原因となつた。自分に都合の悪いことは切捨てしまふ考へ方が、戦後思想と結びつき、若者から道徳心を奪つてしまった。

第二が、「国民の団結」→「自分の国を売る売国奴が多くなることが対外的な弱点となる」。

第三が、「外国の影響から世論を守る」。

第四が、「教育」。

第五が、「指導者の高潔さ」。

右の五点は我が国の今後を考へる際にも必須事項である。いまの状況が続けば国の将来が危うい。

中西先生は「国民に自己犠牲の精神がなければ、自由も民主主義も主権も平和も守れない」と、国を守るために「自己犠牲の精神」が不可欠であると説かれるのである。

九月には新総理が誕生する。国の過去・現在・未来に目の行き届く「高潔なる指導者」の登場を切望する者である。